

平成27年度 市長懇談会「庄原いちばん談議」

(庄原市社会福祉協議会)

会 場	市役所本庁舎 防災対策室
日 時	平成27年10月8日(木)
出席者数	参加者12人、市8人
懇談テーマ	暮らしの安心・安全／福祉
懇 談 内 容	
<p>■開会(進行:情報政策課長)</p> <p>■あいさつ 市:木山市長 庄原市社会福祉協議会 山内会長</p> <p>■自己紹介</p> <p>■懇談テーマ「庄原市における地域包括ケアシステムの推進、新しい総合事業に向けた取り組み、生活支援コーディネーターの設置について」の説明(庄原市社会福祉協議会)</p> <p>①地域福祉の課題について</p> <p>庄原市は資料にも示しているように人口減が続き、具体的には合併10年で6,300人が減少している。また、高齢化率は40.2%となり、中でも一人暮らし高齢者が増加している。また、介護サービス利用も増加し、介護保険会計の予算も毎年6~8億円増加している。医療費についても一人当たりの診療費が毎年増加している状況で、今後医療・介護の適正利用と市民の健康づくり、介護予防のしくみづくりが急務となっている。そういった中で平成27年度から地域包括ケアの推進は市町が中心となり推進されている。</p> <p>②庄原市における地域包括ケアの推進策の提案について</p> <p>まず1点目、地域の支えあいのしくみづくりの強化である。「在宅重視」、「自助共助の強化」のためには受け皿となる家庭や地域における助け合いの機能が不可欠である。支えあうしくみづくりを強化するため、おたがいさまネットの充実と啓発を提案する。地域の支えあいづくり、おたがいさまネット・小地域サロン・デイホームなどは、本市の地域包括ケアにおける重要な役割を担う事業である。本事業の継続実施と推進強化が必要である。</p> <p>次に地域コーディネート機能の強化である。国の制度を活用して「地域包括ケア」推進と地域コーディネート機能を強化するため、生活支援コーディネーターを設置し、それを社協へ委託していただきたい。</p> <p>つづいて、地域包括ケアの推進である。行政のリーダーシップにより地域包括ケア推進の役割と連携の場として、「庄原市地域包括ケア推進協議会」を早期設置して欲しい。これに加え介護サービス事業者連絡協議会、多職種連携会議等の設置も必要である。</p> <p>つづいて、家庭や地域における健康づくり、介護予防の強化である。健康づくりや介護予防は家庭や地域の自助努力によるところが大きく、それを促進するため地域のサロンを</p>	

活用した健康づくり、介護予防の場の拡大を提案する。

最後に、以上の提案をふまえていただき「地域包括ケア」推進のために社会福祉協議会を活用していただきたい。社会福祉協議会は、社会福祉法に明記された地域福祉活動を推進する公共性の高い民間福祉団体である。主な活動として、地域福祉事業や介護・介護予防事業等を実施している。今後も本市における自助、互助のしくみづくり、安心して暮らせる地域づくりのために中核的役割を担っていくため、地域包括ケアに向けた新たな事業の検討や職員研修等に取り組んでいる。ぜひとも地域包括ケア推進にあたり、社会福祉協議会を積極的に活用していただきたい。

なお、新しい地域支援事業に向けた社協の取り組み状況を資料4ページに掲載しているのでご覧いただきたい。

(市長)

まず、庄原市における地域包括ケアシステムの推進状況と課題についてだが、地域ケア会議の機能強化については、個別地域ケア会議と日常生活圏域地域ケア会議の充実を図るとともに、市全体を統括する「庄原市地域ケア推進会議」と調整機能を果たす「地域ケアワーキング会議」をあわせて本年10月に設置することとしている。

介護予防事業の推進では、10月からシルバーリハビリ体操指導士養成講座を開催するなど、この体操を通じて住民同士で支えあう地域づくりを推進していく。

次に課題としては、各日常生活圏域で面積、事業者数、医療機関数、自治振興区数で現状に差があり、全地域で統一した日常生活圏域地域包括ケア会議の開催となっていない。また、在宅医療・介護連携の推進が必要であるし、開業医の廃業・後継者がいないなど、将来の医師・介護職の人材不足が課題となっている。

次に新しい総合事業に向けた取り組み状況、方向性であるが、新しい総合事業は要支援者等に対して必要な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と全ての高齢者が対象の「一般介護予防事業」から構成される。地域の中に「通いの場」を数多くつくっていくことが必要である。既に要支援認定を受けている方の訪問介護・通所介護については、平成29年4月以降、認定更新までには予防給付、認定更新後からは総合事業となり、平成29年4月から1年かけて総合事業に移行していく。

最後に協議体設置の考え方と今後の生活支援コーディネーター設置の基準などについてだが、全市域の生活支援コーディネーターを平成28年度に市へ1人設置予定である。また、日常生活圏域、合併前の7地域を想定しているが、各地域に平成28年度中に生活支援コーディネーターを各1人設置予定である。

協議体は各地域における生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の場であり、市全域レベル、各日常生活圏域レベルを平成28年度中に設置予定である。

(参加者)

地域の個別ケア会議で、各地域で取り組まれているが、平成28・29年度で市全体の方針

を出していくということになるのか。

(市)

各地域におけるケア会議等の連携では、庄原地域と東城地域で個別ケア会議が順調でないと聞いている。これを進めるなかでは、社協にも協力をお願いしたいと考えている。

(参加者)

自分自身も地域で活動を行っているが、見守りネットワークで郵便局や JA など地域包括ネットワーク会議を立ち上げた。支所、地域の者がばらばらで、スタートラインに立っていない。先ほど説明のあった地域ケア会議や今後、設置予定の協議体で動いていければと思う。いろんな関わりが必要で、みんなで負担を担えるようにしたい。

(参加者)

これ以上、自治振興区に負担をかけることは難しいと思うし、周囲からも同様の意見を聞く。法改正や制度、市の予定などをわかりやすく説明する必要があり、介護・医療・農林業・住まいなど、生活を守るための対応策をたててから自治振興区に話を持っていくべきではないかと思う。

(参加者)

人口減少の推計が重要となる。今後の10年はどうなるのか長期総合計画などのデータや目標値によって示されるものを参照したい。

(市)

人口を増加させるには、庄原の力を発揮させなければならない。さらなる6次産業化の推進や比婆いざなみ街道などのPRで人々を市内へどんどん呼び込みたい。さらに本年度庄原地域を市の中心地として中心市宣言を行った。交付金が年間6千万円交付される。これを活用して空き店舗を活用して、市街地へも人を呼び込みたい。人が住み続けることができるよう、庄原の魅力を発信していきたい。

(参加者)

人口推計については今後も社協として注視していきたい。

(参加者)

女性は介護の実践者である。市の中に高齢者が増えてはいるが、地域力が無くなった訳ではなく、元気な高齢者を増やし、元気な高齢者が介護を担っていけばいい。今年度からはじまったシルバーリハビリ体操を推進して欲しい。

(参加者)

高野という地域は、地域のつながりが強く見守りはできていた。それで危機感がないところがあり課題だと感じている。要支援1・2の方の支援をどこまで地域が担うのか。地域の実態にあった考慮も必要ではないか。また、生活支援コーディネーターについての具体的な説明を自治振興区にするべきではないかと思う。

(参加者)

西城は市民病院を中心に地域包括システムを進めていると皆さんには理解されているかもしれないが、住民レベルで確立されているのか疑問である。市は目指す方針を示して欲しい。これに基づいて地域実情にあった取り組みが行っていきけるのではないかと考える。

また、これまで地域ケア会議の開催は月1回で、ケアマネジャーのみの参加だった。昨年ウイル西城の食料品店の撤退後、拡大ケア会議となり買い物支援を行った。さらに自助として家族への支援の訴えの取り組みも行った。地域包括ケアには家族も重要であると考える。

(参加者)

事業者としては、前には出ないが、バックアップしていくという思いでいる。地域包括ケアについては、こうあるべきとは考えていない。この人にはどのような支援が必要なのか、その積み重ねが地域包括ケアであると思っている。支援するメンバーは様々な人が入って積み上げをしていく必要があると思う。

(参加者)

見守りの方法も地域によって違う。庄原の課題は自助・互助が弱いと感じている。そこには地域づくり・しくみづくりが必要で、ぜひそこに社協をからませて欲しい。

(参加者)

自治会でデイホーム事業に取り組んでいる。自治会では送迎が必要なので常会の小地域のデイホームを行うしくみづくりが必要である。

(参加者)

地縁のデイホームだけでなく、テーマ型のものがあったとしても良いのではないか。

(参加者)

福祉施設でイベントを実施すると100人を超えるボランティアが参加される。相互に行き来することで相互理解が生まれる。

(参加者)

受益者を作り出すと自立は生まれない。自分のことは自分で考える習慣がなくなる。地

域包括ケアのやり方も自分たちで考える必要がある。自立心を向上させる取り組みをお願いしたい。

(参加者)

自治振興区とは何か。独立性をもっているものだと思う。交付金や補助金を財源にして性格を持っているが、一方的に押し付けでやらせるのではなく、地域包括ケア等は少しずつ進めていくべきではないかと思う。

(参加者)

地域包括ケアは地域づくりそのものである。行政主導から住民主体へ庄原市まちづくり基本条例をどう生かされるのか。方策ありきでは、自助・互助は育たない。一緒に議論しようというスタンスで進めて欲しい。

■市長まとめ

本日は長時間議論いただき感謝する。

人口減少をどうするか、高齢者をどう支えるのか、地域でどういうシステムをつくっていくのか問われている。他市ではこういったことをやっているという事例は聞くが、庄原市に、そして市内の各地域にあった取り組み方が必要であろうと思う。地域包括ケアシステムの推進に向け、これから社協へどう協力をお願いするか検討していきたい。

本年度、高齢者向けコンパクトシティの検討を始めた。高齢者が住みなれた地域でいきいきといつまでも暮らしつづけるためにどうすればよいのか検討していきたい。社協の皆さんのご協力をお願いしたい。

また、皆さんのお知恵をいただきながら市政を進めていきたい、引き続き皆さんのご協力をお願いする。